



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月12日

上場会社名 株式会社 カンセキ 上場取引所 大  
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028(659)3112  
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	16,062	7.6	919	61.4	763	92.0	328	93.6
23年2月期第2四半期	14,933	△7.0	569	△0.1	397	19.6	169	20.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	22 18	—
23年2月期第2四半期	11 46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	27,219	4,323	15.9	292 05
23年2月期	26,399	3,997	15.1	270 03

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 4,323百万円 23年2月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—	0 00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	4.5	1,120	53.7	810	106.8	350	234.5	23 64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	16,100,000株	23年2月期	16,100,000株
24年2月期2Q	1,295,800株	23年2月期	1,295,800株
24年2月期2Q	14,804,200株	23年2月期2Q	14,804,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。また、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災より5ヶ月が経過し、被災企業の復旧が進むと共に商品の供給および物流網が回復に向かう中、今夏の電力供給不足による節電の影響や福島原発事故による放射線被害に加え、新たな欧米の財政不安などにより、いまだ先行きの不透明感は払拭されません。そのため、雇用情勢ならびに所得環境は依然として厳しい状況であります。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結累計期間は、売上高160億62百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。粗利益率の向上並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益9億19百万円(前年同四半期比61.4%増)、経常利益7億63百万円(前年同四半期比92.0%増)、特別利益に建物および賃借権の譲渡に伴う固定資産売却益1億11百万円、特別損失に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37百万円、確定拠出年金移行に伴う損失50百万円、東日本大震災に伴う災害損失1億25百万円、固定資産除売却損1億18百万円を計上いたしました。その結果、四半期純利益3億28百万円(前年同四半期比93.6%増)となり前年同四半期連結累計期間と比較して増収、増益となりました。

セグメント別の業況は以下のとおりです。

ホームセンター事業につきましては、復旧・復興に関わる住関連商品を中心に売上が伸びました。夏の全国的な電力供給不足に備え、節電対策や暑さ軽減対策商品として、よしず、すだれ、扇風機などが売上が伸びました。平成23年7月にホームセンター鷺宮店(埼玉県久喜市)の改装を実施、売場レイアウトの変更と商品構成を見直し、お客様の利便性を高めました。また、昨年より開始した、高齢者向けのカタログ宅配サービス(スマイル便)は、取扱い店舗を順次拡大し現在11店舗でサービスを実施し、地域のお客様にきめ細かなサービスの強化を図りました。

WILD-1事業につきましては、震災後、被災地を中心に、防災用品やキャンプ用品の需要が高まり、新規のお客様の来店に繋がったことで売上也順調に推移いたしました。新規会員様を含め、イベント情報などの会員向けサービスを充実させることにより顧客の固定化に努めてまいります。また、平成23年7月よりWILD-1印西ビッグホップ店によるインターネットショップ「WILD-1オンラインストア印西」を開設し販売機会を拡充いたしました。

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、震災時に備蓄用食料、飲料水などの需要が急増いたしました。円高や原発事故の影響により、消費者の安くて安心な食材思考に業務スーパーの販売コンセプトが合致し、前年度と比較して客数、売上が好調に伸びております。平成23年4月に業務スーパー栃木店(栃木県栃木市)を新規出店し計画を上回る売上で推移しております。また、オフハウス店舗は、欧米の財政不安による貴金属の高騰により貴金属類の買取り並びに販売が増加しております。販売面では、リユース商品の点検・修理・クリーニングを強化し、お客様への商品訴求を強化してまいりました。

店舗開発事業につきましては、不動産賃貸並びにアミューズメント施設が安定した収益をあげております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、272億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億20百万円増加となりました。主な要因としては、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少5億45百万円の減少要因に対し、売上増に伴う現金及び預金の増加9億88百万円、クレジット販売による売掛金の増加42百万円及び季節商品等の仕入による商品の増加2億44百万円の増加要因によるものであります。

負債は、228億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少4億49百万円及び確定拠出年金制度移行等による退職給付引当金の減少5億42百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加6億92百万円、長期借入金の増加2億69百万円及び確定拠出年金制度への分割移管金等によるその他固定負債の増加5億4百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、43億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益3億28百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は15.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円増加し、18億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1億88百万円増加し11億9百万円となりました。主な要因としては、固定資産売却益1億5百万円、たな卸資産の増加額2億45百万円及び売上債権の増加額42百万円の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益5億36百万円、減価償却費2億11百万円、固定資産除却損1億11百万円及び仕入債務の増加額6億92百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ26百万円減少し17百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の売却による収入3億57百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億99百万円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出1億6百万円、敷金及び保証金の差入による支出32百万円及び預り保証金の返還による支出2億96百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3億83百万円減少し2億29百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入16億50百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額7億94百万円及び長期借入金の返済による支出10億35百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間は、依然として震災の影響および原発事故の長期化など先行き不透明な状況が続いております。第2四半期連結累計期間は、前年と比較して増収増益で推移し、予想を上回る状況であります。この結果を踏まえ、平成24年2月期の第2四半期累計期間（連結・個別）並びに通期の業績予想（連結・個別）を修正いたします。また、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,725千円、税金等調整前四半期純利益は39,422千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,663千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は5,744千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,035,829	1,047,281
売掛金	204,425	162,001
商品	4,509,207	4,264,681
その他	699,482	608,877
貸倒引当金	△3,677	△3,691
流動資産合計	7,445,268	6,079,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,109,312	4,443,204
土地	11,748,472	11,752,683
その他(純額)	195,014	166,447
有形固定資産合計	16,052,799	16,362,335
無形固定資産		
投資その他の資産	709,354	761,566
敷金及び保証金	2,683,591	2,855,621
その他	328,891	340,800
貸倒引当金	△227	△116
投資その他の資産合計	3,012,255	3,196,304
固定資産合計	19,774,409	20,320,207
繰延資産	48	96
資産合計	27,219,726	26,399,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,904,896	3,212,597
短期借入金	6,607,508	7,057,100
未払法人税等	305,022	199,741
ポイント引当金	145,836	127,464
その他	608,336	717,399
流動負債合計	11,571,599	11,314,302
固定負債		
長期借入金	9,366,648	9,096,874
退職給付引当金	617,726	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	81,390	—
長期預り敷金保証金	591,388	667,634
その他	639,035	134,880
固定負債合計	11,324,529	11,087,588
負債合計	22,896,129	22,401,890



(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	743,604	415,235
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	4,301,286	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,310	24,645
評価・換算差額等合計	22,310	24,645
純資産合計	4,323,597	3,997,563
負債純資産合計	27,219,726	26,399,454

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	14,933,934	16,062,184
売上原価	10,636,109	11,441,881
売上総利益	4,297,825	4,620,303
営業収入	717,149	617,454
営業総利益	5,014,975	5,237,757
販売費及び一般管理費	4,445,533	4,318,424
営業利益	569,441	919,333
営業外収益		
受取利息	1,355	764
受取配当金	2,600	3,059
受取保険金	9,294	10,339
その他	3,774	7,683
営業外収益合計	17,024	21,846
営業外費用		
支払利息	183,618	176,618
その他	5,149	832
営業外費用合計	188,768	177,450
経常利益	397,697	763,729
特別利益		
固定資産売却益	—	111,811
賃貸借契約解約益	1,800	60
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	—
特別利益合計	3,095	111,871
特別損失		
固定資産除売却損	5,744	118,371
賃貸借契約解約損	22,491	88
災害による損失	—	125,905
退職給付制度改定損	—	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,696
その他	—	7,190
特別損失合計	28,235	339,411
税金等調整前四半期純利益	372,557	536,189
法人税、住民税及び事業税	217,141	286,920
法人税等調整額	△14,211	△79,099
法人税等合計	202,930	207,820
少数株主損益調整前四半期純利益	—	328,369
四半期純利益	169,627	328,369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	372,557	536,189
減価償却費	233,040	211,396
支払利息	183,618	176,618
固定資産売却損益(△は益)	—	△105,248
固定資産除却損	—	111,808
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,172	△245,100
売上債権の増減額(△は増加)	△65,313	△42,424
仕入債務の増減額(△は減少)	394,127	692,298
その他	48,341	93,508
小計	1,153,200	1,466,742
利息及び配当金の受取額	3,956	3,823
利息の支払額	△186,274	△176,786
法人税等の支払額	△49,718	△183,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,162	1,109,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△90,000
有形固定資産の取得による支出	△48,074	△106,365
有形固定資産の売却による収入	—	357,099
無形固定資産の取得による支出	△5,900	△2,390
敷金及び保証金の差入による支出	△36,173	△32,259
敷金及び保証金の回収による収入	157,986	199,510
預り保証金の返還による支出	△19,913	△296,017
預り保証金の受入による収入	3,200	1,120
その他	△6,454	△12,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,670	17,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100,500	△794,000
長期借入れによる収入	1,370,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△807,848	△1,035,818
社債の償還による支出	△53,000	△25,000
その他	△20,976	△24,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,324	△229,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,509	898,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,401	984,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,910	1,883,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,942,290	2,965,502	527,241	2,216,049	15,651,084	—	15,651,084
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	379	—	27,918	774	29,072	(29,072)	—
計	9,942,670	2,965,502	555,160	2,216,824	15,680,157	(29,072)	15,651,084
営業利益	398,539	264,155	90,994	109,605	863,294	(293,853)	569,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業……………(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業……………(不動産賃貸等)
- (4) その他の事業……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	10,379,842	3,341,583	2,506,952	437,324	16,665,702	13,936	16,679,639	—	16,679,639
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	6,534	6,534	36,965	43,499	△43,499	—
計	10,379,842	3,341,583	2,506,952	443,858	16,672,236	50,901	16,723,138	△43,499	16,679,639
セグメント利益	555,678	379,541	155,709	80,961	1,171,891	13,390	1,185,281	△265,948	919,333

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△265,948千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。